# 第１回　都市型水害に強く 強靭な千葉県づくり検討会議　議事概要

**１　日時**　令和８年 10 月 27 日（火）14:00～15:40

**２　場所**　千葉県庁　中庁舎１０階　大会議室

**３　出席**　牛山委員、加藤委員、寺部委員、轟委員、二瓶委員、平田委員、
藤本委員、山縣委員

**４　委員からの意見**

**（１）検討会議設置に関する説明**

・事務局から資料１「都市型水害に強く 強靭な千葉県づくり検討会議設置要綱」を説明。

・加藤委員が座長に選任された。

**（２）議題**

・気象庁銚子地方気象台から資料２「令和８年８月千葉豪雨、及び台風第２５号の気象概要」について説明。

・事務局から資料３「「都市型水害に強い千葉県づくり」に向けたビジョン」について説明。

・事務局から取組状況について、資料４「千葉豪雨浸水・冠水状況写真（イメージ図）」、資料５「国の動向について」、資料６「令和８年千葉連続風水害からの復旧・復興と災害に強い千葉県づくりに向けた基本方針」、資料７「主な関連事業（基本方針）」について説明。

・委員から以下の意見があった。

- 洪水や土砂災害が地形的にどういう場所で起こりやすいかという点に注目していただきたい。様々な情報を活用して、危険な場所を知っていただくことが重要である。
- 市民と行政を交えた長年の議論を踏まえ、浸水しても大丈夫な市街地「浸水対応型市街地」の整備を葛飾区で進めている等の事例を踏まえ、千葉県においても色々な工夫の余地があると思う。
- 地域と都市の排水能力を超える雨が降れば、水は必ず溢れ、低い場所に流れるという当たり前の事実に対して、社会全体がどう向き合うかが重要である。
- 都市計画や防災対策は 50 年～100 年先を見据え、将来的に安全なまちづくりを目指す長期視点が必要である。
- 水害の記憶として、過去の浸水実績や危険性を電柱や信号機等に示すことを検討すべき。
- 成田空港は千葉県の主要施設であり、BCP を策定済であるが、エアラインや鉄道、道路など、すべての関係者が連携した「システム・オブ・システムズ」での運用が必要である。

- 冠水した道路などに車両で進入して動けなくなるのは典型的な 2 次被害である。地震や津波と異なり、内水リスクは分かりにくいため、どのように認識してもらうかが非常に重要である。
- 一宮川の河川整備による大幅な被害軽減効果や、高滝ダムにおける緊急放流の回避など、治水に関する整備効果についても、しっかり挙げていただきたい。
- 内水と外水の対策はそれぞれ強化するだけではなく、連携しながら強化することが重要であるため、市町村とも連携しながら進めていただきたい。
- 住民のむやみな移動を防ぐため、鉄道やバス事業者等と県が連携して情報を伝達し、移動中・就業中の人が退避できる空間を増やす仕組みの構築、住民の行動変容に向けた取り組みを実施していただきたい。
- アンケート調査の結果、千葉豪雨では、お盆で在宅避難の形になった方が多かった。平日の日中であれば、多くの方々が企業や学校などにいたと思われるが、留まることが重要であり、職場や学校の備蓄が必要である。
- アンケート調査の結果、台風第 25 号では、半数はハザードマップを確認していなかった。ハザードマップを配るだけでは避難には繋がらず、家族の話し合いを通じたマイタイムラインの作成などの行動変容が重要である。
- 下水道ポンプ場は構造上、河川沿いなど、浸水しやすい場所に設置されている。特に古いポンプ場では、電気設備が地下や浸水想定深以下にある場合があるので、電気施設を浸水想定深より少しでも上に上げたり、耐水化を着実に進める必要がある。
- 中・長期的には、関連市町における雨水管の整備やハザードマップの作成公表を着実に進めていく必要があるので、引き続き県の指導をお願いしたい。